



代表取締役 社長執行役員

曾我 浩之

第141期 年次報告書

2024年1月1日 ▶ 2024年12月31日

当期の業績について

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）の事業の概況をご報告申し上げます。

当期における世界経済は、米国経済の底堅い成長が継続する一方、中国経済の減速やウクライナ・中東情勢による景気下振れリスクがある中、主要各国においては、インフレ抑制から金利引下げへ金融政策の転換が進められました。今後については、米国の新政権発足後の政策動向や、欧州の政情不安定化など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主要事業分野である自動車業界の状況は、国内では年初の能登半島地震や大手メーカーの認証不正問題による出荷停止の影響、海外では中国市場での販売低迷の影響を受け、生産販売は前期に比べて低調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループ業績は円安に伴う外貨建て販売の増加やグループ間での最適生産体制の構築などにより、当連結会計年度の売上高は71,356百万円、営業利益は9,184百万円、経常利益は10,382百万円となり、連結売上高は過去最高を更新いたしました。

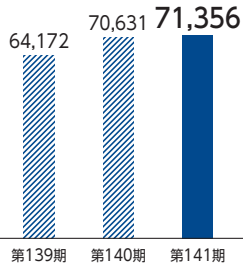
なお、配当につきましては2024年度の連結配当性向38%を目標としており、2025年2月13日公表のとおり、期末普通配当を96円とし、創立110周年記念配当5円を加え、1株あたりの期末配当金は101円とさせていただきます。年間配当金は前期と比べ26円増配の176円となります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

/// 連結業績ポイント ///

2024年12月期

売上高

713億56百万円
(百万円)



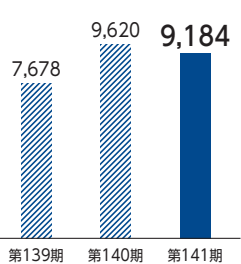
前期比

1.0%



営業利益

91億84百万円
(百万円)



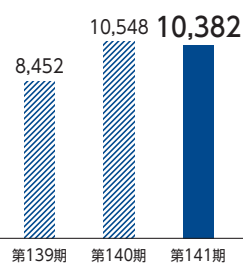
前期比

4.5%



経常利益

103億82百万円
(百万円)

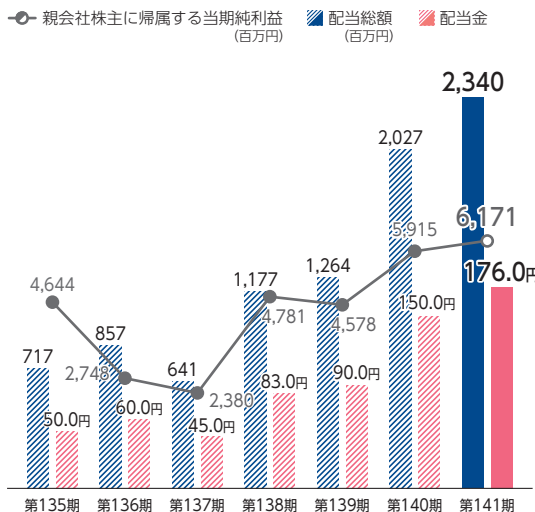


前期比

1.6%



親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の推移



2025年12月期の通期見通し

売上高

728億00百万円

前期比

2.0%



営業利益

94億00百万円

前期比

2.4%



経常利益

96億00百万円

前期比

7.5%



親会社株主に帰属する当期純利益

58億00百万円

前期比

6.0%



配当金

176円

前期比

増減なし

TOP INTERVIEW

Q 第141期(2024年12月期)の業績についてご報告をお願いいたします。

A 2024年は年初の能登半島地震や日航機の火災など暗いニュースで幕を開けました。自動車業界も地震によりサプライチェーンが打撃を受け、さらに自動車メーカーの認証不正問題に起因する生産停止や、国内需要の低迷を受けた減産もあり、当社の業績にも少なからず影響がありました。

また、海外では、日系自動車メーカーの販売不振が続いており、特に中国市場では壊滅的とも言えるレベルで急激に競争力を失っています。我々、部品メーカーとしても変化の速い世界情勢を先読みして対応していかなければ生き残れないと、改めて認識した1年となりました。

このような状況のなか、グループ全体の当期業績は、円安による海外輸出・外貨建て販売の増加やグループ間での最適生産体制の構築などにより、売上高は過去最高を記録した前年2023年12月期を上回りましたが、利益面では物価高騰の影響などにより若干下回る水準となりました。

また、当期の好業績を踏まえ、株主の皆様の日頃の温かいご支援に感謝の意を表するため、目標として提示しておりました2024年連結配当性向38%を超える配当を実施することとしました。

Q セグメント別の取り組みと中期経営計画の進捗状況をお聞かせください。

A 日本は、海外向け輸出の比率が高く、円安の進行により売上高・利益ともに大幅に増加しましたが、今後の日本国内向け販売については頭打ちを予測しています。なお、メキシコから日本への生産移管は計画どおり進んでおり、輸出版売は増加しています。また、今後も更に生産移管を進める予定です。

北米では、2024年通期の米国新車販売台数は前年比プラス2.3%となり、市場は回復傾向にあります。また、市場全体では電気自動車(EV)の販売が低迷する一方、ハイブリッド車(HV)は品薄状態が続いています。

当社の北米地域の業績は、ハーレーダビッドソン用部品の納入開始もあり増収となりましたが、輸入関税コストの増加などにより減益となりました。今後、第二次トランプ政権の政策動向を注視し、速やかに対応する必要がありますが、現時点では北米から日本・アジアへの生産移管の効果により利

益面では増益を計画しています。

中国は、政府による補助金等の政策や、多くのメーカーによる新型モデル投入で潜在需要が喚起され、市場全体は拡大を続けていますが、内訳をみると、現地EVメーカーの台頭により、日系自動車メーカーが急激に競争力を失っています。

そのため、当社の中国地域の業績も低調に推移しておりますが、利益率の高い現地Tier1経由EVメーカーへの納入は拡大しており、売上高・利益の金額は減少しているものの、利益率では横ばいの高水準をキープしています。

アジアは、他の地域と同様に、4輪は日系自動車メーカーの市場シェアが減少しており、特に当社のタイ子会社ではその影響が顕著に表れています。一方、2輪用ブレーキホースを主力製品とする子会社は堅調に推移しており、中でも特にインドは当社のブレーキホースが採用される中・大型2輪市場の成長により、事業の拡大が続く見込みです。

欧州は、BMW向け2輪用ブレーキホースなどの新規拡販により、売上高は増加しているものの、賃金の高騰やエネルギー費の高止まりなどのコスト増加要因により利益面では低調に推移しています。また、中国やインドの部品メーカーの欧州進出により競争が激化しており、更なるブルガリア工場の活用と経営の効率化が必要と考えています。

Q 中期経営計画について、進捗状況をお聞かせください。

戦略I 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造によるグローバルでの利益体質の強化

戦略Iについては、日系自動車メーカーはもとより、2023年に続きプレミアム2輪メーカー(ハーレー、BMW)への拡販が進みました。また、銅管一体型水栓用ホースなど、自動車用以外の製品の販売も増加しています。

モノ造りの面では、組立工程の自動化やホース生産の新工法導入などによるコスト削減が進んでいます。

更に、将来に向けたグループ全体での協働ロボット開発による生産技術力の向上に取り組むための「NICHIRIN WORKSHOP」についても、計画どおり2024年7月に姫路工場内に完成し、稼働しています。

戦略II グローバル人材の確保と育成

戦略IIについては、この中期経営計画期間(2021年～2025年)で外国人採用は進んでおり、当初目標の「主要部門での外国人雇用比率15%以上」に対し、2024年末時点

中期経営計画
(2021-2025)

NICHIRIN New Sustainable Development Plan — with New Values and Diversity —

〈新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長計画〉

ビジョン 顧客創造とイノベーションにより、新たな価値と多様性を兼ね備えた持続可能な成長を実現する

3つの全体戦略

戦略I 成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造によるグローバルでの利益体質の強化

戦略II グローバル人材の確保と育成

戦略III Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献

2025年連結経営目標(単位:百万円)

売上高	72,800
営業利益	9,400
営業利益率	12.9%
(為替レート:USD=150円)	

※上記目標値については、為替水準の変更およびEV化の進展など現在の自動車業界の動向、直近での製品群の転換や拡販などを織り込み、2024年12月決算短信(2025年2月13日公表)のとおり修正しております。

の実績は14%となりました。多様化する組織の中、グループ子会社も含めた従業員の人権意識の向上・多様性理解のための教育も積極的に実施しています。

また、グローバル人材育成のための資格手当の拡充や外国語能力向上教育なども規定化の上、運用を開始しました。

戦略III Resilience(復元力)の強化と新しい社会への貢献

戦略IIIについては、SBTi認証の取得などサステナビリティ経営の推進を強化しており、2024年12月には「ニチリングループ サステナビリティレポート2024」を公開し、株主の皆様に対し、当社の取り組みの進捗を報告しました。

また、事業継続計画(BCP)の取り組みとして、姫路工場北側への擁壁設置や耐震工事などを進めるとともに、サイバー攻撃に対する対策の強化として、インシデント発生時の代替手段の検討やバックアップの多重化などを進めました。

2022年より取り組んでいる陸上養殖(とと姫さんプロジェクト)については、養殖業を営んでいる他社様との交流をもとに、当社が得意とするロボット化・自動化などの技術を活かした課題解決を目指しています。2024年は、単一機能の安価な加工機(魚の皮むき、三枚おろしなど)の導入や、陸上養殖用水槽の製作技術の習得などに取り組みました。今後も陸上養殖の規模を拡大し、繁殖などの飼育面や設備面での実験を続ける予定です。

Q 第142期は中期経営計画(2021-2025)の最終年を迎えます。目標達成への意気込みや見通しについてお聞かせください。

A 第141期に引き続き、中国や一部地域における日系自動車メーカーの販売不振は継続するものと見込んでいます。

そのような厳しい事業環境の中、特に米国の第二次トランプ政権の政策動向について、注視と早急な対策検討が必要になると考えます。また、為替の動向についても今後の推移によってはグループでの生産体制見直し等も検討します。

主要顧客の開発トレンドは、従来のグローバルでの共通化から市場毎のニーズ対応へと変化しています。当社としても各国・各市場のニーズに対応すべく分析力と開発力を強化する必要があります。グループ子会社および海外協力企業との更なる連携強化によるグローバルでの購買戦略、生産戦略、販売戦略の立案・遂行が必要と考えます。

既存ビジネスについては、新興国の競合メーカーとの競争が激化しており、廉価版ホースの開発やEV化などの将来を見据えた商品開発、成長が見込まれる市場への拡販、更なる工程の自動化、工法開発などに注力する計画です。

また、第142期は、次期中期経営計画の策定を予定しています。目まぐるしく変化する事業環境の中、中期経営計画の期間を3年間(2026～2028年)とし、目標を示すとともに、更に長期の当社のあるべき姿を示したいと考えています。

業績予想については、特に中国など一部地域における日系自動車メーカーの販売不振の影響は見込まれるものの、顧客への適切な値上げ交渉、インドにおける市場成長、欧州における販売回復を鑑み、通期業績は2025年2月13日公表のとおり、売上高728億円、営業利益94億円に修正し、親会社株主に帰属する当期純利益は58億円を見込んでいます。

前述のとおり、各国・各地域で事業環境やニーズの違いがあり、それぞれに個別の対応が必要となります。また、環境変化のスピードはこれまで以上に加速していますが、その変化に対して、正しい方法と新たな考え方をもち、成功するまで諦めずやり抜く覚悟で取り組み、現中期経営計画の最終年度の目標を達成の上、次期中期経営計画につなげたいと考えています。

HISTORY

ニチリン110年のあゆみ

NICHIRIN HISTORY

ニチリンはおかげさまで2024年5月に創立110周年を迎えました。これまでの皆さまの温かいご支援に心より感謝申し上げます。110周年を迎えた今、私たちは誇りを持って過去を振り返り、同時に未来への希望に満ちた眼差しで前を向き、この先も末永く貢献できる企業のあるべき姿を求めてまいります。



1914年
鈴木商店の子会社が製造する自転車タイヤ・チューブを販売する会社として日本輪業合資会社を設立

1945年
全工場を戦災で焼失

1946年
姫路工場を再建し、操業開始

1957年
空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始

1958年
自動車用液圧ブレーキホースJIS表示許可を受ける

1965年
操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始

1986年
マレーシアに関連会社（2014年9月非関連会社化）として、現地法人「SUNCHIRIN INDUSTRY (MALAYSIA) BERHAD.」[現:SUNCHIRIN INDUSTRIES (MALAYSIA) BERHAD.]を設立

1987年
カナダに子会社として、現地法人「NICHIRIN INC.」を設立*

1989年
アメリカに子会社として、現地法人「NICHIRIN-FLEX U.S.A., INC.」を設立（2009年12月アメリカ子会社「NICHIRIN COUPLER TEC U.S.A., INC.」に統合）

1999年
イギリスに子会社として、現地法人「NICHIRIN U.K.LTD」を設立*

2002年
ISO14001認証取得
アメリカに子会社として、現地法人「NICHIRIN TENNESSEE INC.」を設立



2005年
中国に子会社として、現地法人「日輪橡塑工業(上海)有限公司」を設立

2005年 ISO/TS16949:2002 認証取得

2011年
インドネシアに子会社として現地法人「PT. NICHIRIN INDONESIA」を設立

2013年
スペインの現地法人「HUTCHINSON NICHIRIN BRAKE HOSES, S.L.」に出資し関連会社化（2016年10月子会社化、2018年8月完全子会社化に伴い、「NICHIRIN SPAIN S.L.U.」に商号変更）



2013年
市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市場第二部に統合

2021年
レーザーマーカークの設備販売を開始



2022年
東京証券取引所の市場区分再編に伴い、東京証券取引所スタンダード市場へ移行

1914年 当社創立

1943年 商号を日輪ゴム工業株式会社に変更

1970年
姫路駅南工場が山陽新幹線用地となり、姫路工場を現在地に移転



1924年
自転車のタイヤ・チューブを製造する鈴木商店の子会社と合併し、日本輪業株式会社組織変更

1931年
商号を日本輪業ゴム株式会社に変更

1934年
大阪にセドライド工場建設。合成樹脂製品の製造開始

1937年
航空機用高圧ホース及び自動車用油圧ブレーキホースの製造開始

1991年 商号を株式会社ニチリンに変更

1994年
タイに関連会社として、現地法人「NICHIRIN (THAILAND) CO., LTD.」を設立（2013年6月に子会社化）

1995年
ホース全部門でISO9001認証を取得

1996年
中国に子会社として、現地法人「上海日輪汽车配件有限公司」を設立*

1997年
大阪証券取引所市場第二部に上場

1998年
アメリカに子会社として、現地法人「NICHIRIN COUPLER TEC U.S.A., INC.」を設立（2009年12月「NICHIRIN-FLEX U.S.A., INC.」に商号変更）

2006年
姫路工場内にニチリングループの研究開発拠点（ニチリンR&Dセンター）を建設

2008年
ベトナムに子会社として、現地法人「NICHIRIN VIETNAM CO., LTD.」を設立



2010年
インドに子会社として、現地法人「NICHIRIN AUTOPARTS INDIA PVT., LTD.」を設立（2019年4月「NICHIRIN IMPERIAL AUTOPARTS INDIA PVT., LTD.」に商号変更）

2014年 当社創立100周年

2017年
姫路工場内に、ニチリングループの生産技術の研究拠点「生産技術センター」を建設

2017年
中国に子会社として、現地法人「蘇州日輪汽車部件有限公司」を設立



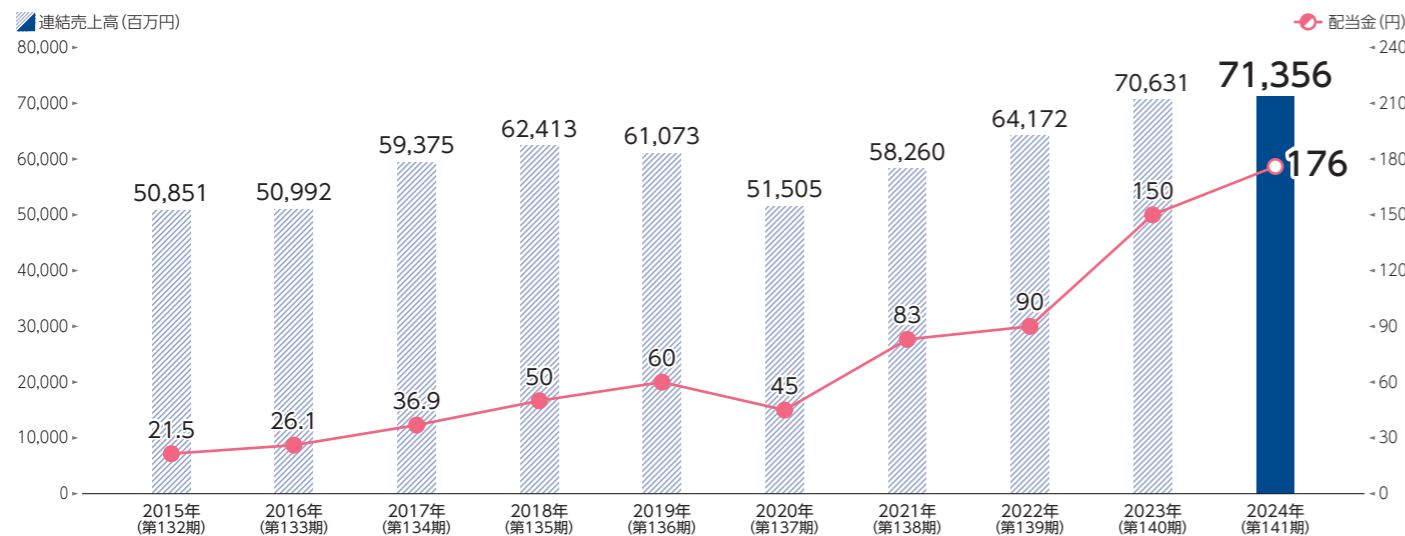
2024年 当社創立110周年

2024年
姫路工場内に、協働ロボットの研究開発機能を備えた新設備棟（NICHIRIN WORKSHOP）を建設



※の拠点は閉鎖

直近10年間の連結売上高と配当金の推移



※配当金は2018年1月1日を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株につき1.3株に分割）の値に調整しております。

サステナビリティ報告書をリリース

当社グループは「心が触れ合うモノ造り 信頼と喜びの行動で 21世紀に貢献する」という経営理念の下、従来からホース製造事業を通じて気候変動への適応やコンプライアンス・労働・人権などサステナビリティに関する課題に取り組んでおり、その取り組みに関する報告書「ニチリングループ サステナビリティレポート」をホームページ上に公開いたしました。今後もサステナビリティに関する取り組みを強化し、毎年のレポートを通じて進捗を報告していく予定です。



当社のサステナビリティに関する情報は以下ページをご覧ください。

<https://www.nichirin.co.jp/csr>



7年連続で健康経営優良法人に認定

従業員が成長を感じながら、生き生きと能力を發揮できる会社であるためには従業員が「健康」であることが前提として、2019年に「ニチリン健康経営宣言」を制定し、従業員のメンタル(心)およびフィジカル(身体)の総合的な健康増進の取り組みを強化しています。

当社は、2019年から7年連続で健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定されました。今後も社員の心と身体の健康づくりを支援し、組織的な健康増進に取り組んでまいります。

当社の健康経営への取り組みなどの情報は以下ページをご覧ください。



<https://www.nichirin.co.jp/csr/csr08>



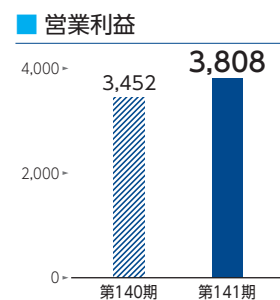
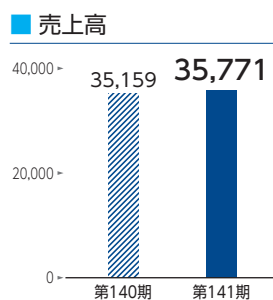
セグメント情報

※売上高は内部売上高を含む売上高を表示しております。

(単位：百万円)

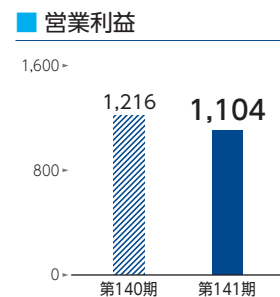
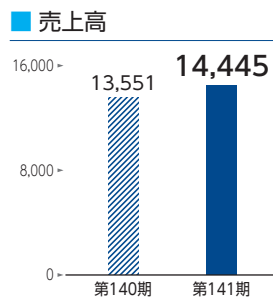
日本	■ 売上高	前期比
JAPAN	35,771 百万円	1.7%増

国内で能登半島地震や一部メーカーの出荷停止の影響を受けた一方、原材料や賃金増についての顧客への価格転嫁や日本への生産移管を含めた北米向け輸出拡大、更なる円安により、売上高は35,771百万円(前連結会計年度35,159百万円)、営業利益は3,808百万円(前連結会計年度3,452百万円)となりました。



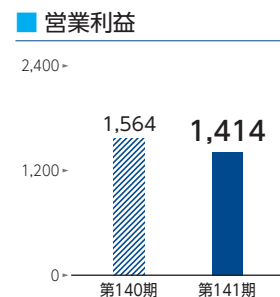
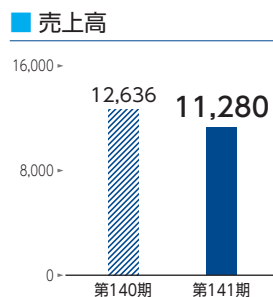
北米	■ 売上高	前期比
NORTH AMERICA	14,445 百万円	6.6%増

北米市場は、日系メーカーが得意とするHVの需要が好調に推移しており、また昨年7月からハーレーダビッドソン用部品の納入開始もあり、売上高は14,445百万円(前連結会計年度13,551百万円)、一方、輸入関税コストの増加や一過性の品質費用の発生等により営業利益は1,104百万円(前連結会計年度1,216百万円)となりました。



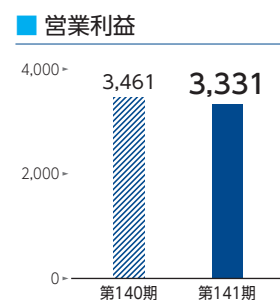
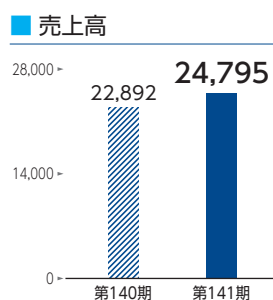
中国	■ 売上高	前期比
CHINA	11,280 百万円	10.7%減

EV化が着実に進む中、現地メーカーへの販売が増加した一方、日系メーカーの販売低迷により、売上高は11,280百万円(前連結会計年度12,636百万円)、営業利益は1,414百万円(前連結会計年度1,564百万円)となりました。



アジア	■ 売上高	前期比
ASIA	24,795 百万円	8.3%増

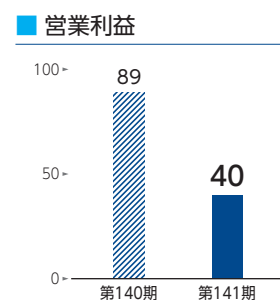
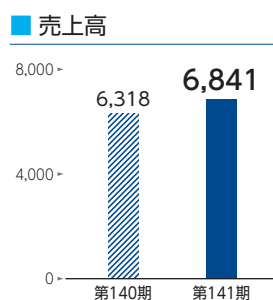
半導体等部品の供給不足の緩和に加え、グループ内最適生産による北米への販売増加により、売上高は24,795百万円(前連結会計年度22,892百万円)、営業利益は3,331百万円(前連結会計年度3,461百万円)となりました。



※アジアのデータには中国は含まれておりません。

欧州	■ 売上高	前期比
EUROPE	6,841 百万円	8.3%増

補助金廃止等でEV化が見直される中、HV車販売が増加した顧客向けと2輪車用部品の販売増により、売上高は6,841百万円(前連結会計年度6,318百万円)、営業利益は40百万円(前連結会計年度89百万円)となりました。



株式の状況

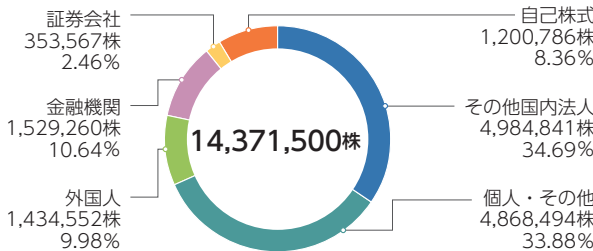
(2024年12月31日現在)

発行可能株式総数	45,760,000株
発行済株式の数	14,371,500株
	(自己株式1,200,786株を含む)
株主数	23,851名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽 鋳 工 株 式 会 社	2,917	22.2
双 日 株 式 会 社	1,144	8.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	533	4.0
株式会社みずほ銀行	373	2.8
日本精化株式会社	286	2.2
東京センチュリー株式会社	237	1.8
みずほ証券株式会社	195	1.5
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	158	1.2
株式会社三井住友銀行	143	1.1
大 谷 始 子	142	1.1

(注) 当社は自己株式を1,200,786株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く)に対する持株数の割合であります。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	毎年12月31日
	その他必要あるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
取次窓口	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.nichirin.co.jp/) に掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	5184

- 住所変更、単元未満株式(1株から99株まで)の買取等のお申出先について株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

会社の概況

(2024年12月31日現在)

創 立	1914年(大正 3 年)5月
設 立	1924年(大正13年)3月
資 本 金	21億5,800万円
本 社	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1 東町・江戸町ビル3階 電話(078)392-1471(代) FAX(078)392-1758
姫 路 工 場	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 電話(079)252-4151(代) FAX(079)251-2160
東 京 支 社	東京都港区芝浦1丁目3番11号 ニュー芝浦ビル4階 電話(03)5476-8050(代) FAX(03)5476-0338
浜 松 営 業 所	静岡県浜松市中央区板屋町110番地の5 浜松第一生命日通ビル11階 電話(053)454-3721(代) FAX(053)452-5524
主 要 な 事 業 内 容	自動車用ブレーキホース、カーエアコンホースなど自動車用各種ホースの製造・販売および住宅関連のホース類等の製造・販売を行っております。
従 業 員	359名 (出向者43名除く)

役員

(2025年3月27日現在)

取締役および監査役

取 締 役 会 長	前 田 龍 一
代表取締役社長執行役員	曾 我 浩
取 締 役 専 務 執 行 役 員	難 波 宏
取 締 役 常 務 執 行 役 員	菊 元 秀
取 締 役 執 行 役 員	遠 藤 真
社 外 取 締 役	矢 野 一
社 外 取 締 役	鈴 野 進
社 外 取 締 役	木 村 史
常 勤 監 査 役	前 田 村 一 美
常 勤 監 査 役	西 村 孝
社 外 監 査 役	高 畑 新
社 外 監 査 役	川 村 真 一 司

執行役員

上 席 執 行 役 員	岩 見 文 博
上 席 執 行 役 員	山 本 和 生
執 行 役 員	中 安 樹
執 行 役 員	荒 木 秀 誠
執 行 役 員	石 田 英 男
執 行 役 員	藤 原 秀 保
執 行 役 員	位 田 伸 一
執 行 役 員	中 村 寿 博

会社ロゴ(シンボルマーク)を策定

当社グループは、110周年を機に、会社ロゴ(シンボルマーク)を策定しました。NICHIRINと密接に関連している自動車や二輪車も回る部品が多く、生活の周りには意外にも多くの回ることで人々を支えているものが存在します。その中でも向かい風をも味方につけ成長し続けてきたNICHIRINを風車に見立てました。

また、日輪とは太陽が作り出す輝きの現象とも言われます。人々を明るく照らし生きていく上で欠かせない存在であるとともに、その太陽を中心に地球や惑星が回り存在しています。

NICHIRINもまた、人々の中心となって支え続けられるよう、願いを込めたデザインです。

